

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月6日

【四半期会計期間】 第38期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 株式会社ゼンショーホールディングス

【英訳名】 ZENSHO HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長兼CEO 小川 賢太郎

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目18番1号

【電話番号】 03 - 6833 - 1600

【事務連絡者氏名】 執行役員 グループ経理本部長 丹羽 清彦

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目18番1号

【電話番号】 03 - 6833 - 1600

【事務連絡者氏名】 執行役員 グループ経理本部長 丹羽 清彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第1四半期 連結累計期間	第38期 第1四半期 連結累計期間	第37期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	144,047	153,319	607,679
経常利益 (百万円)	2,865	4,088	18,211
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,154	1,923	9,924
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,698	675	9,739
純資産額 (百万円)	82,444	83,222	87,083
総資産額 (百万円)	317,029	364,559	377,779
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	7.90	13.23	67.93
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	21.4	19.2	19.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移しましたが、米中貿易摩擦をはじめとした通商問題や中東情勢の緊迫化等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、個人消費の根強い節約志向に加え、アルバイト時給単価の上昇に伴う人件費関連コストの増加等により、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような状況の中、「すき家」をはじめとする牛丼カテゴリの既存店売上高前年比は103.3%、「ココス」、「ジョリーパスタ」をはじめとするレストランカテゴリの既存店売上高前年比は97.3%、「はま寿司」をはじめとするファストフードカテゴリの既存店売上高前年比は101.9%となりました。

当第1四半期連結会計期間末の店舗数につきましては、113店舗出店、37店舗退店及びTCRS Restaurants Sdn. Bhd.(以下「TCRS」という)を子会社化した結果、9,719店舗(FC4,273店舗含む)となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高1,533億19百万円(前年同期比6.4%増)、営業利益44億41百万円(同50.1%増)、経常利益40億88百万円(同42.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益19億23百万円(同66.7%増)となりました。

セグメント別の概況につきましては、以下の通りであります。

外食事業

外食事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は1,331億5百万円(前年同期比8.3%増)、営業利益は44億48百万円(同54.1%増)となりました。

外食事業における主要カテゴリの状況は、以下の通りであります。

(牛丼カテゴリ)

牛丼カテゴリの当第1四半期連結会計期間末の店舗数は、43店舗出店、6店舗退店した結果、2,928店舗(FC11店舗含む)となりました。

株式会社すき家本部が経営する牛丼チェーンの「すき家」につきましては、お客様の多様なニーズにお応えできるよう、「すき家de健康」をテーマとして、「シーザーレタス牛丼」(並盛税込500円)、「辛口トマレタ牛丼」(並盛税込500円)等を導入し、商品力の強化に取り組んでまいりました。

今後ともお客様に愛される店舗づくりを目指すとともに、安全でおいしい商品を安心して召し上がっていただけるよう、さらなる品質管理の徹底と店舗水準の向上に努めてまいります。

株式会社なか卯が経営する丼ぶり・京風うどんの「なか卯」につきましては、新商品・季節限定商品の投入や既存商品のブラッシュアップによる商品力の強化と店舗販促の実施により、業績の向上に努めてまいりました。

以上の結果、牛丼カテゴリの当第1四半期連結累計期間の売上高は、532億13百万円(前年同期比5.0%増)となりました。

(レストランカテゴリ)

レストランカテゴリの当第1四半期連結会計期間末の店舗数は、2店舗出店、4店舗退店した結果、1,371店舗(FC79店舗含む)となりました。

株式会社ココスジャパンが経営するファミリーレストランの「ココス」につきましては、メニューのラインアップの強化、ごちそう感のあるフェアメニューの投入及び店舗のサービス水準の向上に取り組み、業績の向上に努めてまいりました。

株式会社ビッグボーイジャパンが経営するハンバーグ&ステーキレストランの「ビッグボーイ」等につきましては、メイン商品のブラッシュアップを図るとともに、サラダバー・スーパーの充実やフェアメニューの投入

を行うなど、業績の向上に努めてまいりました。

株式会社ジョリーパスタが経営するパスタ専門店の「ジョリーパスタ」につきましては、「パスタならジョリーパスタ」をテーマに、パスタ専門店の魅力をよりお客様へアピールできるよう、メニューのラインアップの拡充や旬の食材を活かした新商品の投入を行い、一層のおいしさを追求してまいりました。

株式会社華屋と兵衛が経営する和食レストランの「華屋と兵衛」につきましては、お客様の満足度の向上を図るため、旬の食材を活かした商品の開発及び店舗従業員の教育強化によるサービス水準の向上、労働生産性の改善等に努めてまいりました。

以上の結果、レストランカテゴリーの当第1四半期連結累計期間の売上高は、302億39百万円(前年同期比2.4%減)となりました。

(ファストフードカテゴリー)

ファストフードカテゴリーの当第1四半期連結会計期間末の店舗数は、10店舗出店、5店舗退店及びTCRSを子会社化した結果、919店舗(FC6店舗含む)となりました。

株式会社はま寿司が経営する100円寿司チェーンの「はま寿司」につきましては、積極的な出店による業容の拡大を図るとともに、商品品質の向上、店舗サービスの強化等に努めてまいりました。

なお、TCRSにつきましては、マレーシアでチキンライス専門チェーンを展開しており、2019年5月31日付で株式取得を行い子会社化いたしております。

以上の結果、ファストフードカテゴリーの当第1四半期連結累計期間の売上高は、355億59百万円(前年同期比5.1%増)となりました。

(その他カテゴリー)

その他カテゴリーの当第1四半期連結会計期間末の店舗数は、57店舗出店、21店舗退店した結果、4,365店舗(FC4,177店舗含む)となりました。

当カテゴリーの主な内訳は、米国、カナダ、オーストラリアで寿司のテイクアウト店を展開しているAdvanced Fresh Concepts Corp.、冷凍ピッツァ等販売の株式会社トロナジャパン、グループの物流機能を担う株式会社グローバルフレッシュサプライ、備品・ユニフォーム等を調達する株式会社グローバルテーブルサプライ等であります。

以上の結果、その他カテゴリーの当第1四半期連結累計期間の売上高は、140億94百万円(前年同期比90.5%増)となりました。

小売事業

小売事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は、202億13百万円(前年同期比4.4%減)、営業損失は6百万円(前年同期は営業利益71百万円)となりました。

当事業の内訳は、スーパーマーケット事業を展開する株式会社マルヤ、株式会社マルエイ、株式会社尾張屋、株式会社フレッシュコーポレーション及び青果販売等の株式会社ユナイテッドベジーズ等であります。

当第1四半期連結会計期間末における資産は3,645億59百万円となり、前連結会計年度末から132億19百万円減少いたしました。これは主に、M&Aに伴う有形固定資産及び無形固定資産の増加、現金及び預金の減少等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は2,813億36百万円となり、前連結会計年度末から93億59百万円減少いたしました。これは主に、有利子負債の減少等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は832億22百万円となり、前連結会計年度末から38億60百万円減少いたしました。これは主に、為替換算調整勘定及び非支配株主持分の減少等によるものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	432,000,000
計	432,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	149,640,445	149,640,445	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式 単元株式数 100株
計	149,640,445	149,640,445	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	149,640,445	-	23,470	-	23,392

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,251,500	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 145,351,900	1,453,519	同上
単元未満株式	普通株式 37,045	-	同上
発行済株式総数	149,640,445	-	-
総株主の議決権	-	1,453,519	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,800株(議決権の数18個)含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
(株)ゼンショーホールディングス	東京都港区港南二丁目 18番1号	4,251,500	-	4,251,500	2.84
計	-	4,251,500	-	4,251,500	2.84

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	57,240	36,665
受取手形及び売掛金	14,310	14,252
商品及び製品	20,936	22,277
仕掛品	692	847
原材料及び貯蔵品	5,611	5,877
その他	15,980	16,425
貸倒引当金	96	91
流動資産合計	114,675	96,254
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	196,985	200,406
減価償却累計額	114,431	116,902
建物及び構築物(純額)	82,554	83,504
機械装置及び運搬具	13,300	13,510
減価償却累計額	8,035	8,335
機械装置及び運搬具(純額)	5,264	5,175
その他	107,714	111,442
減価償却累計額	53,772	55,815
その他(純額)	53,942	55,626
有形固定資産合計	141,760	144,306
無形固定資産		
商標権	34,446	33,455
のれん	16,644	22,502
その他	3,568	3,311
無形固定資産合計	54,659	59,269
投資その他の資産		
投資有価証券	3,425	1,839
差入保証金	33,295	33,681
その他	29,862	29,117
貸倒引当金	14	14
投資その他の資産合計	66,569	64,623
固定資産合計	262,989	268,200
繰延資産	114	104
資産合計	377,779	364,559

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	22,305	20,881
短期借入金	1,382	1,916
1年内償還予定の社債	1,600	1,600
1年内返済予定の長期借入金	24,891	24,015
未払法人税等	3,456	1,558
引当金	2,300	1,480
その他	35,515	36,266
流動負債合計	91,451	87,719
固定負債		
社債	27,200	27,200
長期借入金	141,163	134,979
退職給付に係る負債	781	791
資産除去債務	3,100	3,110
その他	26,998	27,535
固定負債合計	199,244	193,617
負債合計	290,696	281,336
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,470	23,470
資本剰余金	24,261	24,049
利益剰余金	34,432	35,061
自己株式	8,021	8,021
株主資本合計	74,143	74,560
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	73	75
繰延ヘッジ損益	0	133
退職給付に係る調整累計額	227	134
為替換算調整勘定	1,680	4,136
その他の包括利益累計額合計	1,980	4,479
非支配株主持分	14,920	13,142
純資産合計	87,083	83,222
負債純資産合計	377,779	364,559

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	144,047	153,319
売上原価	62,561	65,496
売上総利益	81,485	87,822
販売費及び一般管理費	78,527	83,381
営業利益	2,958	4,441
営業外収益		
受取利息	96	142
受取配当金	2	1
受取賃貸料	33	36
為替差益	-	75
持分法による投資利益	-	4
その他	195	216
営業外収益合計	327	478
営業外費用		
支払利息	179	505
賃貸費用	18	11
為替差損	19	-
その他	202	313
営業外費用合計	420	830
経常利益	2,865	4,088
特別利益		
固定資産売却益	114	0
受取補償金	24	12
受取保険金	20	21
その他	3	3
特別利益合計	162	37
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	367	172
減損損失	-	374
その他	123	116
特別損失合計	491	663
税金等調整前四半期純利益	2,536	3,461
法人税、住民税及び事業税	595	1,007
法人税等調整額	733	626
法人税等合計	1,329	1,633
四半期純利益	1,207	1,827
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	52	96
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,154	1,923

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	1,207	1,827
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	3
繰延ヘッジ損益	691	133
退職給付に係る調整額	4	93
為替換算調整勘定	198	2,455
持分法適用会社に対する持分相当額	-	4
その他の包括利益合計	491	2,503
四半期包括利益	1,698	675
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,650	574
非支配株主に係る四半期包括利益	47	100

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	4,827百万円	5,260百万円
のれんの償却額	355	370
負ののれんの償却額	0	0

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,315	9.0	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,308	9.0	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額(注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	外食事業	小売事業			
売上高					
外部顧客への売上高	122,902	21,144	144,047	-	144,047
セグメント間の 内部売上高又は振替高	535	11	546	546	-
計	123,437	21,155	144,593	546	144,047
セグメント利益	2,886	71	2,958	0	2,958

(注) 1. セグメント利益の調整額0百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	外食事業	小売事業			
売上高					
外部顧客への売上高	133,105	20,213	153,319	-	153,319
セグメント間の 内部売上高又は振替高	590	7	598	598	-
計	133,696	20,221	153,918	598	153,319
セグメント利益又は損失()	4,448	6	4,441	0	4,441

- (注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額0百万円は、主にセグメント間取引消去であります。
 2. セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3. セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「外食事業」セグメントにおいて、店舗固定資産及び食品加工工場固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間において374百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「外食事業」セグメントにおいて、当社の連結子会社であるZensho Holdings Malaysia Sdn. Bhd.は、TCRS Restaurants Sdn. Bhd.の全株式を取得し、当第1四半期連結累計期間より同社を連結範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は5,067百万円であります。

また、上記の金額は、企業結合日以後、決算日までの期間が短く、企業結合日時点の識別可能資産及び負債の特定及び時価の見積りが未了であるため、取得原価の配分が完了しておらず、暫定的に算定された金額であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社の完全子会社であるZensho Holdings Malaysia Sdn. Bhd.は、2019年3月19日開催の取締役会において、マレーシアでチキンライス専門チェーンを運営するTCRS Restaurants Sdn. Bhd.の全株式を取得し子会社化(当社の孫会社)することを決議して同日において株式譲渡契約を締結し、2019年5月31日に同社株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	事業の内容
TCRS Restaurants Sdn. Bhd.	チキンライス専門チェーンの経営
DE CRS (East Malaysia) Sdn. Bhd.	チキンライス専門チェーンの経営
Dubu Yo Sdn. Bhd.	韓国料理レストランの経営
Sepiring Cafe Sdn. Bhd.	伝統的マレーシア料理レストランの経営

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、「世界から飢餓と貧困を撲滅する」という企業理念の下、フード業を幅広く展開し、世界中の人々に安全でおいしい食を手軽な価格で提供するという使命をもって、グローバルに事業を展開しております。今後とも引き続き、グループシナジーの追求と業容の拡大を行いながら、フード業世界ーを目指してまいります。

TCRS Restaurants Sdn. Bhd.はマレーシア国内の主要なショッピングセンター内に約100店舗出店しておりマレーシアで最初のかつ最大のシェアを占めるチキンライス専門チェーンとして高い認知度を有しております。メイン商品である「Hainanese Steamed Chicken Rice」(10リンギット=約270円)は、鶏の出汁で炊いたご飯に甘辛く味付けした鶏肉をのせた、マレーシアで広く親しまれている料理であります。鶏肉をメイン食材としハラール認証()を得ているTCRS Restaurants Sdn. Bhd.は、人口の約70%以上がイスラム教徒のマレーシアでも気軽に訪れられるお店として老若男女問わずファミリー層に支持されております。

本件株式取得により商品開発、店舗運営及び新規出店においてゼンショーグループとのシナジー効果を発揮させていくことができると判断いたしました。

() 商品やサービスがイスラム教の戒律を満たしていることを認定するもの

(3) 企業結合日

2019年5月31日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ございません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に保有する議決権比率： -
 企業結合日に取得した議決権比率：100.0%
 取得後の議決権比率：100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2019年6月1日から2019年6月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	5,713百万円
取得原価		5,713百万円

(注) 上記記載の取得原価は暫定的な金額であり、今後の価額調整等により実際金額は上記と異なる可能性があります。

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 222百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

5,067百万円

なお、上記の金額は、企業結合日以後決算日までの期間が短く企業結合日時点の識別可能資産及び負債の特定及び時価の見積りが未了であるため取得原価の配分が完了しておらず、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものです。

(3) 償却方法及び償却期間

効果の発現する期間にわたって均等償却いたします。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益	7円90銭	13円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,154	1,923
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,154	1,923
普通株式の期中平均株式数(千株)	146,170	145,388

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年 8月 5日

株式会社ゼンショーホールディングス

取締役会 御 中

P W C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高	濱	滋
--------------------	-------	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	清	水	健太郎
--------------------	-------	---	---	-----

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゼンショーホールディングスの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ゼンショーホールディングス及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。